

## 第 1 回検討会（6 月 12 日）での主な指摘事項

### 0 . 全般

高齢者の能力・平均寿命・就労意欲が高いことは、日本の各種政策（社会保障、教育、雇用等）がうまくいってきた証左

支え手の増加（女性就労促進、生涯現役社会）、高齢者の金融資産の活用、健康寿命の延伸・介護負担の軽減（生命科学・医療・ロボット技術の活用）などの課題を認識

### 1 . 高齢期の活躍の場の創造

全般	○高齢者の既存の強み（経験、知識、資産等）を活かす議論が必要。
就業・所得	○労使合意の下での摩擦がない形で引退していくメカニズムも必要。 ○シニアに特化した起業支援策が不足。 ○就労には、生きがいや収入確保に加え、孤立予防の側面もある。 ○年金制度による就業抑制が起こらない、年金で損しない仕組みが必要。 ○年金パラサイトなど高齢者がむしろ若者を養っている現状もある。
社会参加	○高齢者の NPO 活動が低調。
資産	○高齢者の金融資産等が日本経済の成長に活用され、さらには高齢者のウェルフェア自体も高められるようにしてはどうか。

### 2 . 高齢者の生活基盤の確保

全般	○高齢社会への漠然とした不安があり、地域での生活見通しが必要。 ○将来的な一人暮らし高齢者（特に未婚者）の増加が見込まれる中、介護の外部化、社会的孤立の回避等が課題。
健康・介護・医療	○高齢期の健康維持（栄養、運動）は個別よりグループでやるほうが有効。 ○地方での介護人材の確保が困難、外国人活用は言葉、習慣の違いが課題。 ○高齢者と同居する中高年者の介護離職防止が課題。 ○高齢者を支える人たちの働きやすさが必要。
地域	○地域コミュニティが脆弱化し、問題解決力が低下。 ○多世代で助け合い、理解し合うようなコミュニティをどう作るかが課題。
生活環境・暮らしの質の向上	○高齢者の居場所・居心地の工夫（車椅子向けベンチ等）が必要。 ○高齢者の住み替えのために、地域での住情報の集約が課題。現状は不動産屋、行政、ケアマネージャー等がそれぞれの住情報を所持。 ○高齢者の移動手段の確保が必要。 ○技術革新と高齢化が Win-Win の関係となるべき。

### 3 . 高齢化する社会への対応力の向上

調査研究	○高齢者を一まとめにせず年代別（70 代、80 代、90 代等）のデータも必要。
全世代参画	○高齢社会は高齢者や若年者の比率の問題、若者や子どもの議論も必要。 ○高齢期の格差は若年期の働き方の反映であり、若年期の労働対策が重要。 ○不要な世代間格差を生まないために社会保障教育が必要。
対外発信	○各国の高齢化対策の知見を共有すべき。